

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 5年間（2014年4月17日～2019年4月16日） |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。） |
| 運用方法 | ①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。 ロ．選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ．投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ニ．ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 |
| 株式組入制限 | 無制限 |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 |

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2016年10月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

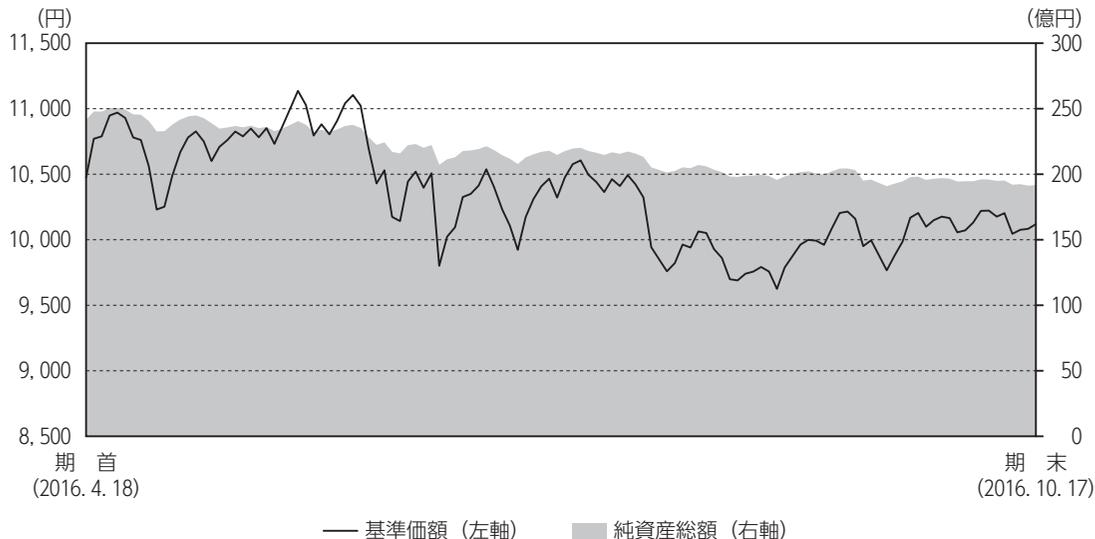
| 決算期 | 基準価額 | | | T O P I X | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託 証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|--------------------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|--------------------|---------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | | |
| 1 期末 (2014年10月16日) | 円 10,125 | 円 150 | % 2.8 | 1,195.50 | % 2.5 | % 93.2 | % — | % 3.1 | 百万円 40,598 |
| 2 期末 (2015年4月16日) | 11,745 | 1,300 | 28.8 | 1,599.42 | 33.8 | 94.0 | — | 4.6 | 37,168 |
| 3 期末 (2015年10月16日) | 11,534 | 0 | △ 1.8 | 1,505.84 | △ 5.9 | 94.4 | — | 4.7 | 31,164 |
| 4 期末 (2016年4月18日) | 10,473 | 0 | △ 9.2 | 1,320.15 | △ 12.3 | 91.9 | — | 6.7 | 24,150 |
| 5 期末 (2016年10月17日) | 10,119 | 0 | △ 3.4 | 1,352.56 | 2.5 | 95.0 | — | 3.6 | 19,173 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,473円

期末：10,119円

騰落率：△3.4%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は一進一退の推移でしたが、当ファンドにおける銘柄選択効果や業種選択効果がマイナスに作用し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 | 投資信託 証 券 組入比率 |
|-----------------|---------|-------|-----------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| | 円 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | | |
| (期首)2016年4月18日 | 10,473 | — | 1,320.15 | — | 91.9 | — | 6.7 |
| 4月末 | 10,562 | 0.8 | 1,340.55 | 1.5 | 91.9 | — | 6.7 |
| 5月末 | 11,137 | 6.3 | 1,379.80 | 4.5 | 92.2 | — | 6.7 |
| 6月末 | 10,349 | △ 1.2 | 1,245.82 | △ 5.6 | 92.5 | — | 6.9 |
| 7月末 | 10,493 | 0.2 | 1,322.74 | 0.2 | 92.9 | — | 6.8 |
| 8月末 | 9,963 | △ 4.9 | 1,329.54 | 0.7 | 93.3 | — | 6.3 |
| 9月末 | 10,056 | △ 4.0 | 1,322.78 | 0.2 | 94.0 | — | 4.4 |
| (期末)2016年10月17日 | 10,119 | △ 3.4 | 1,352.56 | 2.5 | 95.0 | — | 3.6 |

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月からは、国内の財政・金融政策への期待や、円高傾向の衣服などから上昇しました。8月半ば以降は、日米の金融政策や米国大統領選挙情勢へのさまざまな見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、新興国経済の減速や米国の利上げの世界経済に与える影響などには留意する必要がありますが、日銀の追加金融緩和や公的年金などの株式組入比率引き上げによる需給改善効果、株価指標面での割安感などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。

具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄などに注目します。

ポートフォリオについて

東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP E R（株価収益率）などの株価指標にも留意して、おおむね80～100銘柄程度を選択して投資しました。

国内の株式およびリートの組入比率は、おおむね97～100%程度としました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、電気機器やその他製品などの組入比率を引き上げ、建設業や不動産業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、卸売業、サービス業、建設業、不動産業などを中心としたポートフォリオとしました。

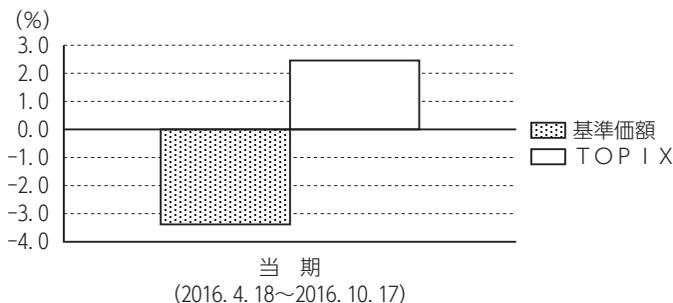
個別銘柄では、業績モメンタムの鈍化が懸念されたJ R東日本、株主還元姿勢の後退が見られた三井物産などを売却しました。一方、有力コンテンツを多数有し開発中のモバイルゲームのポテンシャルを評価した任天堂、低迷が続いていた月次売上に回復が見え始めたファーストリテイリングなどを新規に買い付け、構造改革の進展やゲーム・半導体を中心に成長力を評価したソニーなどの比率を引き上げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）の騰落率はそれぞれ△3.4%、2.5%となりました。業種構成では、TOP I Xの騰落率を上回る推移となった電気機器のオーバーウエートがプラス要因となりましたが、TOP I Xの騰落率を下回る推移となった不動産業、建設業、サービス業のオーバーウエートがマイナスに作用し、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、エニグモ、ディー・エヌ・エー、アルプス電気などがプラスに寄与しましたが、セプテーニH L D G S、あい ホールディングス、ダブル・スコープなどがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

| 項 目 | 当 期 | |
|------------|----------------------------|-------|
| | 2016年4月19日 ～2016年10月17日 | |
| 当期分配金（税込み） | (円) | — |
| 対基準価額比率 | (%) | — |
| 当期の収益 | (円) | — |
| 当期の収益以外 | (円) | — |
| 翌期繰越分配対象額 | (円) | 1,552 |

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、英国のEU離脱問題の動向や世界経済へ与える影響、米国経済指標の方向性や次回の利上げ時期、米国大統領選挙の行方などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②日本株はPERなどの株価指標面で割安感があること、③財政および金融政策による景気下支え策への期待などから、中期的には再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。中長期では堅調な相場展開を想定しており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。

具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目します。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------|----------------------------|---------|--|
| | (2016. 4. 19~2016. 10. 17) | | |
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信託報酬 | 80円 | 0.778% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,331円です。 |
| (投信会社) | (39) | (0.376) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販売会社) | (39) | (0.376) | 販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託銀行) | (3) | (0.027) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売買委託手数料 | 11 | 0.103 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (10) | (0.098) | |
| (投資信託証券) | (0) | (0.005) | |
| 有価証券取引税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| その他費用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 91 | 0.884 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| | 買付 | | 売付 | |
|----|------------------------|------------------------|---------------|------------------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 国内 | 千株 4,288 (1,973) | 千円 6,560,670 () | 千株 7,019.6 | 千円 10,043,057 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| | 買付 | | 売付 | |
|----|---------|---------|-------------------|----------------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 国内 | 千口 — | 千円 — | 千口 5.45 () | 千円 744,170 () |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| 当 | | | | 期 | | | |
|---------------|----------|---------------|-------------|---------------|----------|---------------|-------------|
| 買付 | | 売付 | | 買付 | | 売付 | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| ブイ・テクノロジー | 千株 42 | 千円 521,941 | 円 12,427 | ブイ・テクノロジー | 千株 41 | 千円 438,296 | 円 10,690 |
| 任天堂 | 19 | 472,871 | 24,887 | 三井住友フィナンシャルG | 129 | 406,732 | 3,152 |
| 三菱UFJフィナンシャルG | 650 | 354,853 | 545 | トヨタ自動車 | 74 | 387,261 | 5,233 |
| ファーストリテイリング | 8 | 261,851 | 32,731 | 伊藤忠 | 320 | 385,570 | 1,204 |
| トリドールホールディングス | 77 | 246,447 | 3,200 | 大豊建設 | 740 | 360,740 | 487 |
| 三井住友フィナンシャルG | 70 | 244,737 | 3,496 | 三井物産 | 260 | 326,963 | 1,257 |
| CYBERDYNE | 98 | 225,769 | 2,303 | 三菱UFJフィナンシャルG | 620 | 320,890 | 517 |
| コプロ | 95 | 222,621 | 2,343 | 日本航空 | 90 | 316,508 | 3,516 |
| 第一生命HLDGS | 140 | 205,601 | 1,468 | 三井不動産 | 132 | 312,921 | 2,370 |
| トヨタ自動車 | 29 | 177,902 | 6,134 | セブン&アイ・HLDGS | 61 | 287,445 | 4,712 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| 当 | | | | 期 | | | |
|----|----|----|------|-------------------|-----------|---------------|-------------|
| 買付 | | 売付 | | 買付 | | 売付 | |
| 銘柄 | 口数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 口数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千口 | 千円 | 円 | ジャパン・ホテル・リゾート投資法人 | 千口 5.2 | 千円 431,390 | 円 82,959 |
| | | | | 星野リゾート・リゾート | 0.25 | 312,779 | 1,251,119 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| 区分 | 当 期 | | | 期 | | |
|---------|--------------|------------------------|----------|---------------|------------------------|----------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D | D/C |
| 株式 | 百万円 6,560 | 百万円 425 | % 6.5 | 百万円 10,043 | 百万円 711 | % 7.1 |
| 投資信託証券 | — | — | — | 744 | 73 | 9.8 |
| コール・ローン | 16,017 | — | — | — | — | — |

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 22,319千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,426千円 |
| (B) / (A) | 6.4% |

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

| 銘 柄 | 期 首 | | | 当 期 末 | | | 銘 柄 | 期 首 | | | 当 期 末 | | | 銘 柄 | 期 首 | | | 当 期 末 | | | | | |
|-----------------------|-----|-----|---------|---------------------|------|-------|---------|-----------------------|-----|-------|---------|----------|-------|------|---------|----------------------|-------|-------|---------|---------------------|------|-----|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | | | |
| 建設業 (5.4%) | 千株 | 千株 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大成建設 | 240 | 120 | 90,720 | 古河機金 | 150 | 150 | 24,600 | フェローテック | 425 | 425 | 559,300 | 大林組 | 110 | 20 | 19,600 | UACJ | — | 180 | 55,800 | 村田製作所 | 53 | 51 | 725,730 |
| 鹿島建設 | — | 10 | 6,840 | 金属製品 (4.0%) | | | | いすゞ自動車 | 30 | 30 | 35,670 | 西松建設 | 830 | 450 | 207,450 | ケー・エフ・シー | 16 | 16 | 33,840 | トヨタ自動車 | 82 | 37 | 223,110 |
| 大豊建設 | 840 | 100 | 55,600 | SUMCO | 250 | 315 | 289,800 | 本田技研 | 39 | 98 | 300,566 | 東鉄工業 | 14 | — | — | 川田テクノロジーズ | 55 | 55 | 243,925 | 富士重工業 | 85 | 50 | 199,250 |
| 熊谷組 | 270 | — | — | 三和ホールディングス | 270 | 110 | 109,230 | 熊谷組 | 270 | — | — | 東京製綱 | 340 | 34 | 57,902 | 精密機器 (1.1%) | | | | バイ・テクノロジー | — | 1 | 12,500 |
| 大和ハウス | 113 | 56 | 148,960 | 機械 (4.3%) | | | | 大和ハウス | 113 | 56 | 148,960 | ディスコ | — | 5 | 61,150 | オリンパス | 51 | 51 | 187,935 | その他製品 (2.7%) | | | |
| 積水ハウス | 100 | 100 | 162,100 | 平田機工 | — | 24 | 177,360 | 積水ハウス | 100 | 100 | 162,100 | S/MC | 14.5 | 13.5 | 403,717 | 任天堂 | — | 19 | 492,765 | 陸運業 (2.3%) | | | |
| 九電工 | 69 | 52 | 193,700 | S/MC | 14.5 | 13.5 | 403,717 | 九電工 | 69 | 52 | 193,700 | ダイキン工業 | — | 15 | 143,955 | 東京急行 | 420 | 210 | 154,560 | 京成電鉄 | 140 | 50 | 122,000 |
| 千代田化工建 | — | 100 | 89,800 | ダイキン工業 | — | 15 | 143,955 | 千代田化工建 | — | 100 | 89,800 | ダイフク | 65 | — | — | 東日本旅客鉄道 | 23 | — | — | 東海旅客鉄道 | 11.5 | 8.5 | 144,372 |
| 化学 (0.8%) | | | | 竹内製作所 | 81 | — | — | 化学 (0.8%) | | | | 竹内製作所 | 81 | — | — | 空運業 (0.3%) | | | | 日本航空 | 110 | 20 | 59,390 |
| 信越化学 | — | 20 | 146,240 | 電気機器 (25.3%) | | | | 信越化学 | — | 20 | 146,240 | 日立 | — | 140 | 73,234 | 情報・通信業 (7.6%) | | | | エニグモ | 330 | 180 | 348,840 |
| 花王 | 13 | — | — | 日立 | — | 140 | 73,234 | 花王 | 13 | — | — | ダブル・スコープ | 208 | 416 | 857,376 | LINE | — | 18 | 85,770 | デジタルガレージ | 102 | 106 | 206,064 |
| 医薬品 (0.1%) | | | | ダブル・スコープ | 208 | 416 | 857,376 | 医薬品 (0.1%) | | | | 日新電機 | — | 85 | 136,765 | ペプチドリーム | 29 | 5 | 26,750 | 日本電信電話 | 69 | 77 | 362,208 |
| 小野薬品 | 24 | — | — | サン電子 | 485 | 460 | 324,760 | 小野薬品 | 24 | — | — | 日立国際電気 | — | 59 | 110,507 | 住友鉱山 | — | 39 | 51,889 | スクウェア・エニックス・HD | 92 | 82 | 282,900 |
| ペプチドリーム | 29 | 5 | 26,750 | 日立国際電気 | — | 59 | 110,507 | ペプチドリーム | 29 | 5 | 26,750 | ソニー | 235 | 230 | 787,980 | | | | | | | | |
| 石油・石炭製品 (0.8%) | | | | ソニー | 235 | 230 | 787,980 | 石油・石炭製品 (0.8%) | | | | T/DK | — | 5 | 34,500 | | | | | | | | |
| コスモエネルギーHLDGS | — | 107 | 138,244 | アルプス電気 | 285 | 205 | 531,770 | コスモエネルギーHLDGS | — | 107 | 138,244 | キーエンス | 8.5 | 6 | 466,260 | | | | | | | | |
| 鉄鋼 (0.3%) | | | | キーエンス | 8.5 | 6 | 466,260 | 鉄鋼 (0.3%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新日鐵住金 | 85 | 28 | 57,274 | | | | | 新日鐵住金 | 85 | 28 | 57,274 | | | | | | | | | | | | |
| 日立金属 | 40 | — | — | | | | | 日立金属 | 40 | — | — | | | | | | | | | | | | |
| 非鉄金属 (0.7%) | | | | | | | | 非鉄金属 (0.7%) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住友鉱山 | — | 39 | 51,889 | | | | | 住友鉱山 | — | 39 | 51,889 | | | | | | | | | | | | |

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | | 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|--------------------|-----|-----|---------|----|----------------------|-----|-------|-----------|----|-----------|----|----|---------|----|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 | | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| SCSK | 2 | — | 2 | — | 東京海上HD | 80 | 79 | 320,661 | — | 楽天 | 10 | 10 | 13,215 | — |
| ソフトバンクグループ | — | 14 | 94,416 | — | その他金融業 (0.9%) | — | — | — | — | エン・ジャパン | 58 | 72 | 151,632 | — |
| 卸売業 (10.5%) | — | — | — | — | アコム | 130 | — | — | — | 鎌倉新書 | — | 28 | 28,252 | — |
| ラクーン | 140 | — | — | — | オリックス | 220 | 110 | 160,710 | — | エイチ・アイ・エス | 45 | 45 | 116,100 | — |
| あいホールディングス | 423 | 423 | 991,089 | — | 日本取引所グループ | 2 | 2 | 3,144 | — | 乃村工藝社 | 38 | 38 | 64,448 | — |
| 伊藤忠 | 550 | 230 | 292,790 | — | 不動産業 (4.7%) | — | — | — | — | | | | | |
| 三井物産 | 260 | — | — | — | いちご | 600 | 270 | 127,440 | — | | | | | |
| 日立ハイテクノロジーズ | — | 22 | 91,080 | — | オープンハウス | 15 | 16 | 33,456 | — | | | | | |
| 三菱商事 | 185 | 225 | 536,737 | — | パーク24 | 26 | 26 | 85,410 | — | | | | | |
| 小売業 (6.3%) | — | — | — | — | 三井不動産 | 230 | 98 | 208,201 | — | | | | | |
| マツモトキヨシHLDGS | 51 | 2 | 10,780 | — | 三菱地所 | 100 | 100 | 188,150 | — | | | | | |
| セブン&アイ・HLDGS | 62 | 1 | 4,432 | — | 東京建物 | 40 | 18 | 21,438 | — | | | | | |
| トリドールホールディングス | — | 75 | 193,500 | — | 住友不動産 | 60 | 22 | 55,363 | — | | | | | |
| ノジマ | 582 | 450 | 559,800 | — | レオパレス21 | 100 | 10 | 6,530 | — | | | | | |
| 良品計画 | 6 | 1.5 | 33,525 | — | レーサム | 5 | — | — | — | | | | | |
| ドンキホーテホールディング | 18 | 7 | 27,650 | — | サンフロンティア不動産 | 124 | 124 | 121,892 | — | | | | | |
| ニトリホールディングス | — | 8 | 96,720 | — | サービス業 (11.1%) | — | — | — | — | | | | | |
| ファーストリテイリング | — | 6.4 | 218,944 | — | ネクスト | — | 200 | 168,000 | — | | | | | |
| 銀行業 (3.0%) | — | — | — | — | カカコム | 2 | — | — | — | | | | | |
| 新生銀行 | — | 930 | 153,450 | — | ディップ | — | 10 | 26,600 | — | | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャルG | 140 | 170 | 87,108 | — | ディー・エヌ・エー | 140 | 78 | 259,740 | — | | | | | |
| 三井住友フィナンシャルG | 150 | 91 | 309,400 | — | セブテーニHLDGS | 568 | 2,625 | 1,099,875 | — | | | | | |
| 保険業 (3.6%) | — | — | — | — | ケネディクス | 270 | — | — | — | | | | | |
| MS & AD | 42 | 42 | 125,580 | — | オリエンタルランド | 38 | 1 | 5,998 | — | | | | | |
| 第一生命HLDGS | 10 | 140 | 204,330 | — | リゾートトラスト | 41 | 41 | 81,590 | — | | | | | |

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|---------|----------|----------|------------|---------|
| | 株数 | 千株 | 株数 | 千株 |
| 株数、金額 | 12,865.5 | 12,106.9 | 18,209,706 | <95.0%> |
| 銘柄数<比率> | 83銘柄 | 94銘柄 | | |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首 | | 当期末 | |
|------------------|------|------|---------|--------|
| | 口数 | 千口 | 口数 | 千口 |
| 星野リゾート・リート | 0.63 | 0.38 | 475,760 | — |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 8 | 2.8 | 215,040 | — |
| 合計 | 8.63 | 3.18 | 690,800 | <3.6%> |
| 銘柄数<比率> | 2銘柄 | 2銘柄 | | |

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 18,209,706 | 93.4 |
| 投資信託証券 | 690,800 | 3.5 |
| コール・ローン等、その他 | 602,378 | 3.1 |
| 投資信託財産総額 | 19,502,884 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------|------------------------|
| (A) 資産 | 19,502,884,040円 |
| コール・ローン等 | 325,560,617 |
| 株式(評価額) | 18,209,706,000 |
| 投資信託証券(評価額) | 690,800,000 |
| 未収入金 | 175,469,423 |
| 未取配当金 | 101,348,000 |
| (B) 負債 | 329,051,152 |
| 未払金 | 11,515,797 |
| 未払解約金 | 148,452,556 |
| 未払信託報酬 | 168,501,846 |
| その他未払費用 | 580,953 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 19,173,832,888 |
| 元本 | 18,947,605,722 |
| 次期繰越損益金 | 226,227,166 |
| (D) 受益権総口数 | 18,947,605,722口 |
| 1万口当り基準価額(C/D) | 10,119円 |

*期首における元本額は23,060,466,173円、当中における追加設定元本額は256,832,409円、同解約元本額は4,369,692,860円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,119円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月19日 至2016年10月17日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|----------------------|
| (A) 配当等収益 | 149,221,515円 |
| 受取配当金 | 148,935,840 |
| 受取利息 | 1 |
| その他収益金 | 317,294 |
| 支払利息 | △ 31,620 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 649,747,984 |
| 売買益 | 1,971,973,542 |
| 売買損 | △ 2,621,721,526 |
| (C) 信託報酬等 | △ 169,083,269 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △ 669,609,738 |
| (E) 前期繰越損益金 | 254,879,519 |
| (F) 追加信託差損益金 | 640,957,385 |
| (配当等相当額) | (277,557,674) |
| (売買損益相当額) | (363,399,711) |
| (G) 合計(D+E+F) | 226,227,166 |
| 次期繰越損益金(G) | 226,227,166 |
| 追加信託差損益金 | 640,957,385 |
| (配当等相当額) | (277,557,674) |
| (売買損益相当額) | (363,399,711) |
| 分配準備積立金 | 2,663,486,648 |
| 繰越損益金 | △ 3,078,216,867 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|-----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 277,557,674 |
| (d) 分配準備積立金 | 2,663,486,648 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 2,941,044,322 |
| (f) 分配金 | 0 |
| (g) 翌期繰越分配対象額(e-f) | 2,941,044,322 |
| (h) 受益権総口数 | 18,947,605,722口 |

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。